

市政を問う

一般質問

一般質問は、6月15日、16日の2日間にわたり行われました。40人の議員のうち、20人が登壇。市民の注目が集まる中、巡回バスをはじめ、市長の行政方針、市民病院など、市政の基本姿勢を質問しました。

巡回バスの実施を求める



亀卦川 参生 議員

問 4月の臨時議
会では、巡回バスは
全市の課題と答弁。
現在どこまで検討
しているか。
企画財政部長 運
行中の市社会福祉

問 さまざまな角度から検討した
の二ーズも含め、さま
ざまな角度から検討した
い。
問 車のない人が3庁
舎、各公共施設、病院な
どに行くのにかなり不
便。不便を解消するため
にも実施を。

協議会・病院バス、近
隣市・町の巡回バスを
含めて、運行実態等の
調査を進めている。
問 運行を前提にし
た調査が必要では。
企画財政部長 市民

企画財政部長 市長のマ
ニフェストにもあるとお
り全市の課題。いま事前
調査の段階。
問 部長も住民に迷惑を
かけているのは事実と
言っている。1〜2年先
ではなく、今すぐに具体
的な検討を。
企画財政部長 真剣に取
り組むべき事ということ
で、市長からも指示され
ている。しっかりと検討す
る。

問 市税条例が決められ
る。
問 だが、蜂須賀土地改良区
内で商店・工場の建って
いるところは現況課税に
ならない。実施できない
条例を定めるべきではな
い。
総務部長 条例違反では
ないと考えている。
問 守らないのは条例違
反。条例を改正すべきだ。
総務部長 公平性では極
めて遺憾な状態だが、し
かたがない。課税方法を
早く見直せるよう進め
る。



七宝地内を運行する福祉セ
ンター巡回バス

施政方針を問う



橋口 紀義 議員

問 市民病院建設は、多
額な予算が必要。市民負
担が増え、他の市民サー
ビスの停滞を招かないと
も限らない。市民の理解
は十分得られているか。

市長 質の高い医療構築
のため、建設を進める。
事務事業を見直し、市民
に理解を求める。
問 行財政改革で、市民
団体、ボランティア団体
の補助費削減は、団体の
運営にも支障を来す。市
が積極的に企業誘致など
を図り、市民負担の軽減
を。
市長 地域主権に見合っ
た人材育成を推進し、ボ

ランティア団体ともパー
トナーとして連携してい
く。
問 歴史や文化の特色を
活かすことや、特産品、
農産物の販路拡大も視野
に入れた多角的事業は。
産業振興課長 地域資源
を活用し、地域力をアッ
プした事業展開とPRの
ための拠点整備をする。
問 排水路の清掃や、水
質検査はどのようにして
るのか。
市民生活部長 年に数

回、各機関と連携して清
掃・検査を行っている。
問 資源ごみ収集日に職
員が巡回し、現場の状況
を知ってほしいとの市民
の声があるが、対応は。
市民生活部長 区長と協
力し、担当課が対応する。
問 ゴミステーション増
設の要望があるが、設置
に基準はあるか。
市民生活部長 特にな
いが、区長と協議してもら
い対応を。



中萱津のゴミステーション



子育て支援課



美和学校給食センター

民間委託は偽装請負では



加藤 哲生 議員

問 総務省統計局による、平成19年の週労働時間60時間以上の労働者の割合は10・3%となっており、長時間労働の実態がみられる。22年の4月

職員増員で長時間勤務の是正を

から5月までの市職員の残業時間は、**企画財政部長** 4月は時間外勤務対象職員469人中339人が時間外を行い、平均28・8時間、最高137時間、100時間を超えた職員は12人。5月は469人中339人が行い、平均18・8時間、最高109時間、100時間を超えた職員は2人。



野中 幸夫 議員

問 美和学校給食センターの調理業務は、民間委託されている。調理業務委託仕様書では、衛生管理や調査手順など、市側が指示・管理しているのに、労働者派遣ではない

問 長時間勤務だが、健康管理対策の徹底は。
企画財政部長 合併直後、生活保護など新たに処理する事務、年度当初の各種税の納付書発送事務などにより、長時間勤務が発生した。深夜に及ぶ労働は健康を脅かすもので労働災害を引き起こす恐れもある。所属長による健康管理の徹底を図っていく。

問 職員の削減で長時間勤務などの不備は出ていないか。所定労働時間を超えれば、割増賃金になる。職員の増員は。
企画財政部長 合併に伴う市職員の削減は行っていないので、これによる長時間勤務は発生していないと考える。職員定数については、定員適正化計画を策定する中で検討する。各課の仕事量に対する配置人員数や、事務配分について検証し、定数配分の見直しを検討する。

か。また平成23年3月31日までの契約なので、その時点から市直営に戻すべきではないか。
教育部長 栄養教諭・学校栄養職員から指導・命令関係は生じていないので請負である。平成23年4月1日からは検討する。

問 美和学校給食センターが食材を業者に提供し、調理器具を無償提供し、調理作業中の加熱状況を栄養教諭などの指示で計画・記録し報告するとなっている。これは春日井市で給食を民間委託し、労働局から偽装請負ではないかと是正指導を受けた内容と同じではないか。
教育部長 現状は違法ではないと思っている。しかし、機材については今後検討する必要があると考える。

国の事業仕分けの様子(m s n産経ニュースのHPより)



市の中央部 七宝駅の整備開発を



倉橋 博 議員

問 旧3町で七宝駅周辺地区整備、開発に向けた協議があったか。整備が大変遅れているが、**建設産業部長** 旧3町は、近年名古屋市のベッタタウンとして発展して

きた。あま市として、同じ名古屋市計画区域として土地利用・道路網も含め、まちづくりのあり方について調整・協議をしてきた。

問 旧3町では端っこにあった七宝駅は、合併して中央部にあたる。合併のメリットを実感、実現してもらったための取り組みとして、七宝駅周辺整備事業計画推進協議会(仮称)の設置を。**市長** 名古屋都市圏の住

民の足として名鉄津島線、県道名古屋津島線にバス路線がある。道路網においても広域的な都市間をつないでいる東名阪自動車道・国道302号・西尾張中央道があり、現在、名古屋津島バイパスの計画的な整備を進めているところ。これらの立地ポテンシャル(将来性のある)の均衡ある発展を図るため、市の総合的な計画の策定が必要であると考える。

市民の重要な交通手段として、七宝駅周辺の利便性の向上は大きな課題のひとつと認識した上で、市の総合計画の中で、その位置付けを検討していく。



開発が待たれる七宝駅

行政の手法は 事業仕分けの導入を



伊藤 嘉規 議員

問 事務事業の見直しや実施方法の組み換えは、どういった判断方法で行うのか。**市長** 何のための事務事業なのか、当初の目的を

達成しているのではないか、本来だれがやるべき事務事業なのか、実施方法は妥当なのか、事業規模は適正か、などについて、ゼロベースで検討をしていく予定。

問 事業仕分けの導入について見解を伺う。**市長** 国で実施しているような事業仕分けではない。事務事業の見直しや実施方法の組み換えにつ

いて、まずは行政の事務事業内容を再検証し、税がさらに有効に使われているかを確かめる手段として考えている。**問** 市民に仕分け作業に参画してもらうことにより、職員や住民の意識改革につながると思うがどうか。**市長** 市民に、事務事業の見直しなどの作業に主体的に参画していただくことは、市民主導型行政を推進していく上で、最も重要なことであると思う。外部の専門家に依頼して行っている自治体が多数あるが、そのつもりはあるか。**市長** 行政に外部の目を入れることは有効な方法であると考えており、実施に当たったのの詳細な制度設計は今後検討していくが、第一段階として、市内部の自己点検・評価を行っていきたいと考えている。

マニフェスト工程表の早期作成を



櫻井 信夫 議員

問 マニフェスト工程表（ロードマップ）の早期作成を。
市長 本年10月までに作成するよう職員に指示した。

公約の工程表について

は、市としての施策に位置づけ、十分整理をした上で、最も効果的な手法で具体化、事業化していくべきと考えており、4年間の任期中に計画的に実施し、市民の皆様への負託に応えていく。

問 旧3町も行政改革のアクションプランをつくり、それなりの成果を上げた。合併して市になれば単独町でできないものができるということなので、レベルアップした

計画を期待したいが。

企画財政部長 本年度中に策定するように、準備・検討を進めている。主な内容としては、市民主導型行政の推進、財政の健全化、定員管理の適正化、組織・機構の見直し、人材育成と職員の意識改革など。

また、策定に当たっては具体的な数値目標を盛り込んで、改革の成果を確実に出していくように努める。なお、行政改革

推進委員会の運用では、市民及び議員も委員としてお願いする予定。

市民主導型行政の推進に努める本庁舎



住民の足となる巡回バスを



藤井 定彦 議員

問 合併に伴い市域が広くなり、各施設の共有化、また分庁方式のため、高齢者、特に障がいをもっている方々にとって、非常に不便となった。住民

の足となる巡回バスはどのようなか。

企画財政部長 市民のニーズに合った形で十分利用できるように運行することが重要だと思う。近隣の状況も踏まえ市として実施の必要性の意見を聞きながら検討を進めていきたい。

問 旧七宝町を巡回している福祉バスは継続するのか。

福祉部長 継続するという結論が出ている。

問 日赤ルートが開設されたが、周知の方法と利用者数は。

市民病院事務局長 4月1日から開設し、病院内にコースが新設したことのお知らせとコース表の提示がしてある。受診の受付機の横に各コース表を置いている。利用人数は4月、19人。5月、26人。6月2日からは、各コースとも一部見直し、

総合福祉センターや市庁舎、公共施設などの近くを通るようにする。今後、バスコースについては、見直しをしたりPRに努める。

問 市民に対して、温かい考え、進んだ考えはあるか。

市長 行財政を圧迫しないような形で、市民の意見を幅広く集め、デマンドバス、デマンドタクシーも視野に入れ、色々な角度から検討したい。

（編集委員会 注）
 デマンドバス・タクシーとは利用者のデマンド（需要、要求）にあわせて基本路線の外の迂回路線を経由する予約制のバス・タクシーのこと。

災害時の飲料水確保は



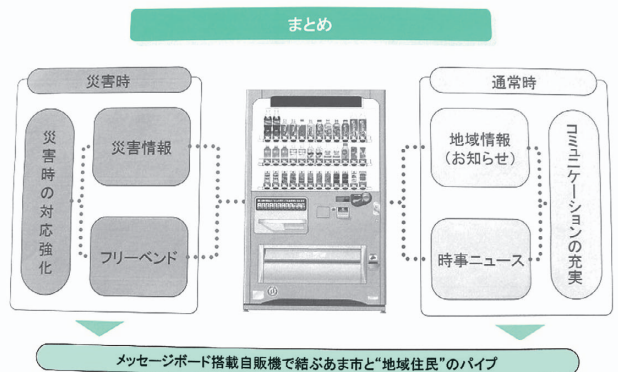
安江 智子 議員

問 緊急事態に備えた耐震貯水槽は何基あり、全市民の何日分の確保か。
総務部長 耐震性貯水槽は3基、水量は20万リットル。今年度は10万リットルを計上し、これらを含め、市民

1人当たり約3・4リットル。およそ1日分の飲料水の確保。
問 公共施設内の自販機設置台数は。
総務部長 35台。災害時の備蓄飲料ペットボトルは3040本。

総務部長 地方自治法の改正により、余剰スペースの有効活用が認められたので、市として自主財源確保を図るため、一般競争入札による行政財産の貸付について今後検討する。

災害対応型自販機



公共事業に地元企業の活用を



石田 良雄 議員

問 公共工事などで、地元企業は点数が足りず、入札に参加できない工事では、地元企業を活用するように入札時などに、文書で通達し、地元企業

の活性化を図ることはできないか。また、地元企業とのJVを提案できないか。
総務部長 業者指名の段階で地元業者の選定を優先し、入札に参加できるように配慮している。落札した地元業者が地元企業を下請業者とすることが多分にあることと思われる。入札時における地元業者選定が結果的に地元

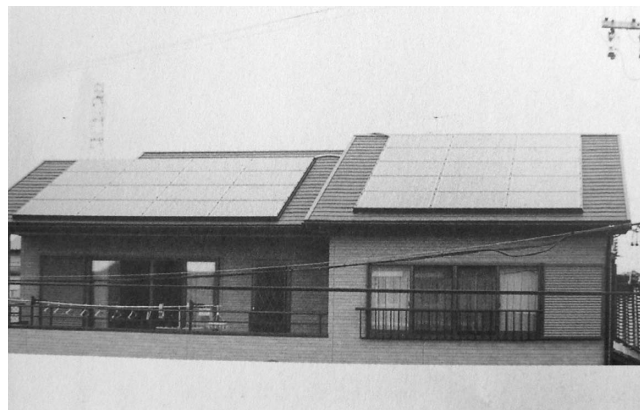
企業の下請につながり、地元企業の活性化に至るのではないかと考えている。そうした観点から、入札時に下請け業者の指定や資材の購入などを地元企業に行わせることは、自由競争の障害、また、価格が高騰することも考えられ、今後まだまだ検討が必要ではないかと思う。なお、JVは、過去においてあまり実績がないので、今後の検討課題としたい。

問 ごみの収集運搬業者が時間より遅く収集していることが多々ある。そこで、世帯数で業者を割り、平等に業者に振り分け、住民に迷惑がからないよう地元企業を活用し、敏速に収集・運搬できるように改善していく考えは。
市民生活部長 旧甚目寺地域のプラスチックごみ収集については、本年4月より週1回に変更し利便性を図った。今後も現

きれいに整備された水路



在の業者に十分指導を行い迷惑をかけないよう環境保全に努めたい。



住宅用太陽光発電設備

地球温暖化防止の取り組みを



柏原 功 議員

問 地球温暖化防止の取り組みへの考え方、また、「チャレンジ25キャンペーン」に参加すべきでは。
市民生活部長 温室効果ガス25%削減が表明され、「チャレンジ25キャンペーン」に参加すべきでは。

ペーン」が国民運動と位置づけられた。温暖化の原因であるCO2の削減に、一人一人ができることから行動することが大切と考える。広報などで、暮らしの中の温暖化防止を呼びかけ、具体的な啓発を行っている。今後も推進していく。
問 施設や家庭の電気を消す「ライトダウンキャンペーン2010」に参加しては。
市民生活部長 6月21日

と7月7日の午後8時から10時、ライトアップ施設や屋内照明の一齐消灯を、市民にもご協力いただくよう、ホームページで周知したい。
問 住宅用太陽光発電設備について、近隣市町村の現状は。市から補助金を出して、普及に努めるべきでは。
市民生活部長 近隣では津島市、愛西市、弥富市、清須市、稲沢市などが、1キロワット2万円から5万

円の補助金を出している。この補助は、地球温暖化抑止、CO2削減に有効な方策である。市の財源も考慮しながら、今後は検討していく。

子宮頸がん予防接種に助成を



足立 詔子 議員

問 昨年、子宮頸がんの予防ワクチンを厚生労働省が承認。ワクチン助成とセットで子宮頸がん発症自体を「ゼロ」に近づける取り組みが、全国で

加速している。本年度も女性特有のがん検診推進事業が予算計上されているが、細胞診とHPV検査を併用した子宮頸がん予防検診が、有効とされている。
市民生活部長 現在、任意の予防接種と位置づけ

られており、公費による接種は行われていない。
問 近隣市・町のワクチン公費助成の取り組みは。
市民生活部長 飛鳥村は11歳から14歳女子に1回5千円で3回助成。名古屋市は、中学1・2年女子に、医師会に委託し無料で3回接種している。
問 女性特有のがん検診推進事業の内容は。
市民生活部長 平成22年の対象者、子宮頸がん2

876人、乳がん2954人に、検診無料クーポン券を郵送した。受診方法は、集団検診と個別検診がある。
問 子宮頸がんは若い女性に急増しているが、ワクチン接種費用が高いため、接種を希望できない。1日も早い接種への公費助成を求めるがどうか。
市長 財源が確保できたら取り組んでいきたい。



がん検診受付

行列のできるコミュニティプラザ萱津



旧七宝町での夏祭り

市民参画行事 合併でどうなる



新間 賢治 議員

問 昨年7月、地域のふれあい場としての「コミュニティプラザ萱津」がオープンしたが、大変評判が良く、利用者数も当初の予想を上回っている。

- 新間 賢治 議員**
1. 健康増進目的の利用者が増加しており、機器用具、設備の不足を訴える声を多く耳にする。次の事項について、検討を。
 2. 現在設置されている機器、また、数は。
 3. 新たに「ベルトマッサージ機」の導入を。
 4. 卓球台の設置を。
 5. お風呂の洗い場対策を。
 6. 駐車場、駐輪場の充

市長 五条広域事務組合が管理する施設のため、分かる範囲で担当部長が答える。

市民生活部長 マッサージチェア4台、ヘルストロン4台、歩行器、エアロバイク、ジョーバ各1台を設置。質問の機器及び用具、浴室の洗い場などは組合に要望する。駐車場、駐輪場の不足は、組合に要望するが地球温暖化防止の、CO2削減

の観点から、できれば車の乗り合わせや徒歩で利用してほしい。



後藤 幸正 議員

問 合併協定項目に「補助金、交付金などの取扱については関係団体等の理解と協力を得て、統一の方向で調整する。」とあるが、理解が得られていないとは思えないが。

教育部長 補助金・交付金については、事業費補助として文化協会・体育協会・スポーツ少年団等に予算措置をし、関係団体と調整を図り進めている。

問 夏祭り事業は現行事業を継続実施するのか。今後、市民との交流はどう図っていくのか。

企画財政部長 夏祭り事業は、昨年度までは、旧3町にてそれぞれ開催していた。今年度のみ

全域を対象とした夏祭りは、会場の収容力、安全管理などの問題から見合わせることにし、今後については、市民参画によるイベントなどについて、関係団体や市民の皆様との検討会を立ち上げ協議していく。

問 社会教育事業、社会体育事業については、原則として現行事業を引き継ぐものとするとなっているが、現在と今後の展望は。

教育部長 旧3町の現行事業を引き継ぐべく協議したが、すべてにおいて実施することは難しい。市民としての一体感及び融和を図る上で、事業の見直しは必要であると考えている。来年度以降の事業については、関係団体と協議し、市民主導による事業の実施を考えている。

その他：市長の施政方針（6つの重点項目）について質問があった。

市民病院再生計画は



八島 進 議員

問 現在地で建設を前提とした場合、平成22年度から25年度までの事業予算の市負担金予想額は。
市民病院事務局長 市負担金の予想額は、平成22年度、7億4300万円。

23年度、7億2000万円。24年度、6億7000万円。25年度、6億2000万円を予定している。

問 新設病院は、現在地以外で広いゆとりのある場所にすべきでは。交通アクセス、運用面でも別の場所に新設するのが合理的では。
市民病院事務局長 敷地面積が多くとれる場所が理想だが、新候補地を取得するには日数がかか

り、特に、市街化調整区域の建設は、非常に厳しくなっているため、現在の場所が適当と思う。

問 建設にあたり、全域の市民の意見を聞き、場合によっては、市長の建設期限公約を延長する英断も必要では。
市長 市民の声を聞き、建設を進めたい。今決断しないと10年先になる。25年度までは3億6300万円の補助があるので、建設期限公約の延長

は考えていない。
問 現在、下水道に接続可能な公共施設名は。
上下水道事業調整監 伊福小学校・七宝体育館・坂牧コミュニティ防災センター。

問 行政は市民の手本だ。率先して接続工事をすべきでは。
上下水道事業調整監 健全な公共下水道運営は重要である。公共施設は規模が大きく多額の費用を要するので、今後計画的

に進めていく。

建替え検討中の市民病院



市南部地域の将来像は



寺本 隆男 議員

問 本年度の予算をみると、甚目寺駅、木田駅、その周辺の開発及びあま市民病院の改築と、北部ばかりにかたよりすぎているのではないか。もっと旧美

和町南部、旧七宝町に目を向けてはどうか。県道名古屋津島線バイパスの早期開通、尾張中央道まで開通すれば地下鉄6号線の誘致が促進される。安全なまちとして都市計画道路の完成の見通しは。

建設産業部長 市南部地域の都市計画道路の整備等、社会資本整備の重要性については、十分認識

している。県道名古屋津島線バイパスは、大治町の国道302号線から七宝庁舎西側の県道までの区間を、平成24年の春、暫定2車線の開通予定。都市計画道路は、まだまだ整備が進んでいない状況。市の財政は極めて厳しい状況であり、後年度においても厳しい財政運営を強いられることが予想される。限られた財源の中で、緊急度、優先度の

費用対効果による的確な

事業選別を行う中で、あま市として計画的に事業を進めたい。

完成が待たれる名古屋津島線バイパス





旧基目寺町での車座ミーティング

市長の行政方針と行政改革は



横井 敏夫 議員

問 「一生涯、住み続けたいまち『あま』に向け市民主導型行政を」と言われるが、市民参加・参画型と違うのなら、その方向性を示し、具体的な提案が必要では。

市長 あま市民が、自分のことだけでなく、地域社会の事を考え、各事業に参画、参加することを望む。一人一人を社会に生かし、自発的に活動できるシステムを作りたい。市民自治の意識にあふれ、誇れる街づくりをすることが私の役目で、市民主導型行政と考える。

問 市長の言われる市民主導型行政とは、市民主導型街づくりのことで

は。

市長 市民主導型行政、街づくり、どちらも同じ。市民と社会が調和していく街づくりを。

問 財政状況が厳しいが、民間と比べて何らそんな色のない経営努力をしているか。特に人件費、人員計画は。退職金制度は。

市長 定員管理は、行政改革大綱と整合性を図り適正化計画を策定。退職金は愛知県市町村職員退

職手当組合の定めに沿っていく考え。

問 退職金組合制度は弊弊しており、問題が多いといわれている。既得権と考えるか。

市長 制度が時代に合わなければ、きちんとした形にしなければならぬ。地方主権時代、きちんと勉強して、国県に提言していく。

市民病院会計の流れ、改善を



林 正彦 議員

問 市民病院に「電子カルテ」が導入され、医療情報の共有化、情報伝達の迅速化、そして外来患者の待ち時間の短縮も期待されている。しかし、

外来患者の診察後の会計が変わり、「以前より面倒になった。あちこち移動しなければならぬ」という声も聞いている。会計の流れは現在、どうなっているのか。

市民病院事務局長 診察終了後、会計窓口へ。放送呼び出し後、自動精算機で精算。院外処方のある方は再度会計窓口で領収印の押印の流れになっ

ている。施設が狭いので動線が悪く、分かりづらいため、院内の案内表示を大きくし、案内係を2人にした。動線を短くするため、自動精算機の移動を検討している。

問 外来患者の待ち時間について、以前とどう変わったか。

市民病院事務局長 受付から診察終了までは、医師が電子カルテに不慣れたため、時間がかかることもある。今後経験を積

み、さらなる時間短縮やサービス向上に努める。

電子カルテが導入された市民病院





絵本を通じて親子のふれあい



借地に立つ市民病院

市民病院の用地買収は



山田 あつ子 議員

問 ブックススタート事業は合併前甚目寺町で実施していた。ブックススタートとは、本を通じて赤ちゃんと言葉を交わしながら、楽しい時間が持て

るよう応援するためのもの。イギリスで始められ、子どもの情操教育に大きな意義があり、注目されてきた。わが国でも、多くの自治体を取り組み、全国に広がっている。乳幼児健診の際に、赤ちゃん向けの絵本、子育て情報などをセットにして贈るもので、ヤングママたちには大変喜ばれている。赤ちゃんが生まれて

初めて本に出会うきっかけをつくるこの事業を、あま市においても続けてほしい。ブックススタート事業の新たな取り組みを検討できないか。

教育部長 旧甚目寺町で、3ヶ月健診の折に絵本などを配布し、読み聞かせの必要性を説明してきた。旧美和町では、美和図書館のボランティアグループにより、福祉センターの乳児健診において、親子が絵本を通じて

心のふれあうひとときを持つ活動として、絵本の読み聞かせを行っている。要望の深い事業と認識しているが、今後は旧美和町の方法を、ボランティアの方と協議し進めていきたい。

ブックススタート事業の継続を



水谷 康治 議員

問 全員協議会での説明では、市民病院は借地で新築建替とのことだった。21年度、年5000万円近い借地料であり、財政は厳しいが買収の話は、全部ついているのか。

問 最近では、どの病院も厳しい状況だが、医療を必要とする高齢者が多くなり、受け入れて貰える病院が少なく大変苦労している方が多い。新築する機会に介護施設を造

る考えは。
市民病院事務局長 病院にとつて予防医療から終末医療まで実施できるのが理想的だが、介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設などがあり、介護保険施設の整備については、旧海部郡地域の整備目標が定められており、それとの整合性を保っていく必要がある。特に病院との一体型が多い介護療養型医療施設は、23年度は

市民病院事務局長 地主さんと直接交渉はしていないが、代表者からは、ある程度の合意をもらったと思っている。買収が決定しているとか、金額が決まっているということではない。

整備目標に達しているため、現在のところ設置は望めない状況。

選択的夫婦別姓の法制化にNO

陳情を採択

6月定

例会に提出された陳情は4件でした。担当の常任委員会で審査され、会議では、2件が採択、2件は不採択になりました。また任期満了などに伴い、あま市の教育委員や監査委員などの人事案件も提案され、こちらは委員会付託を省略し、すべて本会議で同意されました。

● 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する陳情

（日本古来からの良き家族制度の崩壊を危惧するなどの理由で賛成多数により採択）

▽ 陳情者 日本の子供の未来を・守る会 愛知支部 安藤実知子

▼ 陳情の要旨 次の3点の理由により本制度導入に反対。

- 1、現在の日本の社会において、本制度を導入しなければならぬ合理的理由はない。
- 2、一般大衆が持つ氏や婚姻に関する習慣、社会制度自体を危うくする。
- 3、子どもへの影響につ

いて考慮されていない。

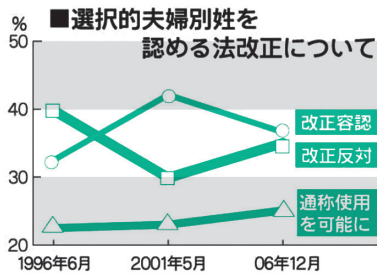
● 私立高校生に対する授業料助成の堅持・拡充

を求める陳情（賛成多数で採択）

▽ 陳情者 愛知私学助成をすすめる会 会長 中川初枝他2名

▼ 陳情の要旨 学費負担については、公立高校が無償化される一方で、

私学には最大50万円の学費負担が残る。市町村については、父母負担を少しでも軽減するため、国の支援金とは別に、現行の授業料助成制度の堅持・拡充の検討を。



Yahoo! ニュース -毎日新聞- 夫婦別姓制度容認派減り、反対派増える 内閣府世論調査より

● 子ども手当の廃止を求める陳情（賛成少数で不採択）

● 働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情（賛成少数で不採択）

○ 市教育委員会委員の任命に同意

- 二ノ宮 鉄弥 氏
- 山田 健太郎 氏
- 小笠原 英司 氏
- 南谷 恵美子 氏
- 水野 良美 氏

任期満了に伴う再任です。

○ 市監査委員の選任に同意

- 横橋 俊一 氏
- 岩本 一三 議員

市となり、新たに識見を有する者と議会選出の監査委員を選任。

○ 市公平委員会委員の選任に同意

- 水野 弘章 氏
- 佐藤 益美 氏
- 本田 照清 氏

市となり、新たに公平委員会を設置。公務員の不服申立てなどを審査する機関です。

○ 市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

- 鈴木 敏孝 氏
- 久米 俊二 氏
- 吉川 幹郎 氏

いずれの方も旧町から就任しており、市としての選任です。

○ 市人権擁護委員候補者の推薦に適任と答申

- 青木 多枝子 氏

9月30日にて任期満了となり、引き続き委員として推薦するものです。

○ 市選挙管理委員会委員の選挙で当選

- 長谷川 洋 氏
- 加藤 隆雄 氏
- 山田 廣正 氏
- 服部 紀夫 氏

○ 市選挙管理委員会委員補充員の選挙で当選

- 松本 博夫 氏
- 足立 光照 氏
- 足立 英子 氏
- 片岡美和子 氏

いずれの方も旧町から就任しており、市としての選任です。